

地球環境基金の改革

～見直しプロセスを支援しながら
考えたこと

2015年9月16日

地球環境基金アドバイザー 滝口直樹

1 地球環境基金の役割は何か ビジョン／ミッションを考える

地球環境基金設立(1993年)の経緯

1992年のリオサミットで日本が表明した、地球環境保全に向けた国際貢献の一環として立案されている。

リオ宣言との関係

第10原則より、第7原則の考え方に近い

「先進諸国は、彼らの社会が地球環境へかけている圧力及び彼らの支配している技術及び財源の観点から、持続可能な開発の国際的な追求において有している責任を認識する」

環境基本法の規定との関係

環境基本法(1993年)第26条

(民間団体等の自発的な活動を促進するための措置)

国は、事業者、国民又はこれらの者の組織する民間の団体(以下「民間団体等」という。)が自発的に行う緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全に関する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

例示が時代を感じさせるが、この規定に基づき事業として構成。

※基本法27条は、「環境教育及び学習の振興、民間団体等が自発的に行う環境の保全のための活動の促進に資するため」環境に関する情報の提供を行うとしている。

1 地球環境基金の役割は何か

従来、地球環境基金のねらいは以下のように整理されてきた
(地球環境基金HPより)

- 1) 1992年の地球サミットで我が国が表明した、地球環境保全のための国際貢献を実現する。
- 2) 地球環境保全のための国民一人ひとりの足元からの行動が必要。環境NGO・NPOの活動の基盤が不十分
- 3) 国民の各界各層の人々が「地球市民」の立場に立って、NGO・NPO活動への主体的参加、資金拠出を通じた環境NGO・NPOの活動に協力の機会を提供しようとするもの

これはこれで悪くないが、今日的課題に対応できているのか？

 ビジョン／ミッションづくりへ

2 海外の参考事例

① GEF/SGP (Small Grant Program)

GEFとUNDPが共同で運営しているNGO支援プログラム。1992年設立。

GEFの対象分野(気候変動、生物多様性、土壌劣化、国際水域、持続可能な森林管理、化学物質)のNPO、CBOの活動を対象。(上限5万ドルを直接団体に支払う)

現在126カ国で実施(5カ国卒業)。これまで18,000以上のプロジェクトを支援。

実施国にNational Coordinatorが置かれ、その国の事業を統括。助成案件審査や評価は、NPOメンバーも参加したNational Steering Committeeが行う。

SGP Timeline



GEF/SGP HPより

Table 4a: GEF SGP Projects by Operational Phase, including Upgraded Countries in OP5

(Cumulative since Pilot Phase)

USD, millions

Operational Phase	Number of Projects	Grant Amount	Co-financing in Cash	Co-financing in Kind	Co-financing Total
Pilot Phase	647	\$ 11.65 m	\$ 5.19 m	\$ 6.78 m	\$ 11.97 m
OP1	877	\$ 15.21 m	\$ 10.66 m	\$ 8.00 m	\$ 18.66 m
OP2	4,492	\$ 96.20 m	\$ 69.60 m	\$ 83.57 m	\$ 153.18 m
OP3	3,209	\$ 78.30 m	\$ 63.36 m	\$ 58.67 m	\$ 122.03 m
OP4	4,582	\$ 128.45 m	\$ 80.49 m	\$ 76.58 m	\$ 157.07 m
OP5 (to date)	4,848	\$ 158.30 m	\$ 68.04 m	\$ 97.49 m	\$ 165.53 m
Total	18,655	\$ 488.10 m	\$ 297.33 m	\$ 331.11 m	\$ 628.44 m

FINANCES

Total GEF SGP Request: [Local currency] _____ [US\$ _____]

Total from Other Sources: [Local currency] _____ [US\$ _____]

Total project cost : [Local currency] _____ [US\$ _____]

UN rate of exchange _____ *(For SGP Official Use. Do not write anything here)*

3. PROPOSAL

SECTION A: PROJECT RATIONALE AND APPROACH

- 1.1. Project Summary
- 1.2. Organizational Background and Capacity to implement the Project
- 1.3. Project Objectives and Expected Results
- 1.4. Description of Project Activities
- 1.5. Implementation Plan and Time-frame
- 1.6. Plan to Ensure Community Participation
- 1.7. Knowledge Management
- 1.8. Gender Mainstreaming
- 1.9. Communication of Results and Replication

SECTION B: PROJECT RISKS, MONITORING & EVALUATION

- 2.1. Risks to Successful Implementation
- 2.2. Monitoring, Evaluation Plan and Indicators
- 2.3. Sustainability of Results Achieved

SECTION C: PROJECT BUDGET

- 3.1 Financial Details
- 3.2 Projected Expenditures
- 3.3 Bank Details

ANNEX 1: INDICATORS

- A. GEF SGP Project Indicators
- B. SGP CBA Project Indicators

GEF/SGP project template

2 海外の参考事例

②対話の場／プラットフォームへの支援事例

ア ドイツ自然保護法にもとづく意思決定参加支援

ドイツ自然保護法29条に基づき、要件に合致した団体は承認を受けることができる。承認された団体は

- ・命令、計画等の準備段階で、意見表明、報告書閲覧を行うことができる。

活動費用は、補助が出る。

- ・承認団体は、団体訴訟を行う資格が与えられる。

イ イングランドのコンパクト

1 経緯

イングランドにおける政府とNPOとの間のパートナーシップに関する協定・合意文書。1998年、ブレア政権と非営利セクターの間で結ばれた。2010年、保守党・自民党の連立政権（当時）との間で、コンパクトの結び直しが行われている。

2 内容

政府とNPOは、以下の成果を上げるためCompactを結び、具体的な取組を行っている。

1. A strong, diverse and independent civil society
2. Effective and transparent design and development of policies, programmes and public services
3. Responsive and high-quality programmes and services
4. Clear arrangements for managing changes to programmes and services
5. An equal and fair society

3 地方のCompact

イングランドのほぼすべての地方でLocal Compactが作られている

4 実施の担保

政府にOffice for Civil Societyがおかれ政府全体のCompact実施を統括する。

非営利セクターの代表であるCompact Voiceが実施状況をレビューしている。

労働党政権時代は、実施レビュー機関の費用は政府が出していたようだが…


3 気づき、見直しに当たって意識したこと

- ①なぜ常勤スタッフの person 費が出ない？
- ②毎年助成金を受け続けることはNPOにとってどうなのか？
- ③活動はしているが、成果はどうか？
- ④国内重視でいいのか？
- ⑤助成する側の体制、キャパシティはこれでいいのか？

①なぜ常勤スタッフの人件費が出ない？

管理費＝人件費まで助成すると団体への過剰な関与となるのでは、と考えられていた(国会質疑もあり)。

しかし

- ・開発援助プロジェクトでは、人件費は特別扱いされていない費用項目の一つとして「人件費」がある
プロジェクトマネージャー、スタッフという類型はあるが・・・
- ・民間では事業予算に人件費を含めるのは当然。事業のコスト評価には不可欠。
しかし、政府の予算書、重点事項などに掲載されている事業の予算には、省庁スタッフの人件費は含まれない。
 民間企業の事業予算の作り方との大きな違いが影を落としている。
- ・働き方
プロジェクト毎に人を雇う、働き場を変えるという発想がまだ乏しい。
終身雇用の幻想？

②毎年助成金を受け続けることはNPOにとっていいのか？

環境分野のNPOは、比較的助成金依存度が高い。

内閣府調査では、補助金・助成金比率が高い法人は14.2%を占め、職業能力開発、農山村振興に次いで高い。

助成金の役割とは何か

助成金は、「助走金」、「ジャンピングボード」という指摘が多い。

＝活動のレベルアップを図るための資金

※生命維持装置にはなりえない

③活動はしているが、成果はどうか？

活動はやっていると充実感がでてくる。それは主催者、参加者にとっての心地よさ = 成果とは若干違う

20周年アンケートでは、30%程度の団体が成果を実感していることがわかる。

環境問題の解決は？

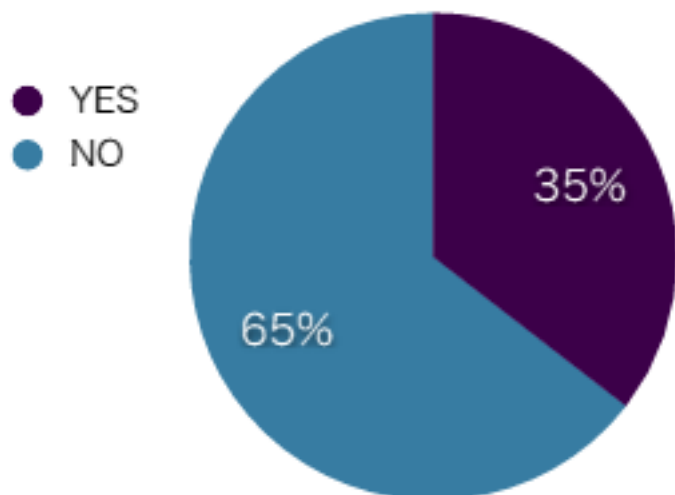
そもそも何のために活動をしているのか

達成のベンチマーク、具体的な目標設定が重要

基金20周年アンケート調査

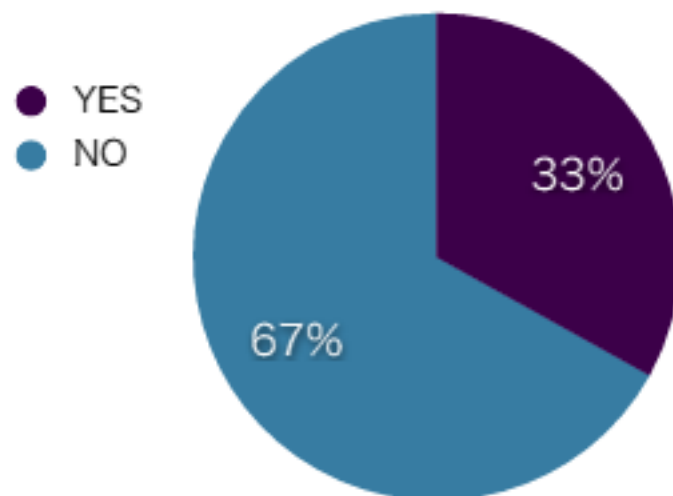
貴団体の活動は、社会や地域にどのような波及効果を及ぼしましたか

(2)行政の政策や施策に具体的な提言をし実現させた



- ・日本の環境首都コンテストを通じた施策提言（環境市民）
- ・協働で実施した家電製品の省エネラベル活動・提言が省エネ法の「統一省エネラベル」に反映された（気候ネットワーク）
- ・京都府ウッドマイレージCO2認証制度「京都府産木材認証制度」（ウッドマイルズ研究会）
- ・東日本大震災被災地での建物解体、がれき撤去におけるアスベスト飛散、ばく露防止対策（東京労働安全衛生センター）
- ・東京都と協働で葛西海浜公園なぎさに水質浄化施設を整備（ふるさと東京を考える実行委員会） 等

(5)地域の環境保護（保全）システムづくりに貢献した

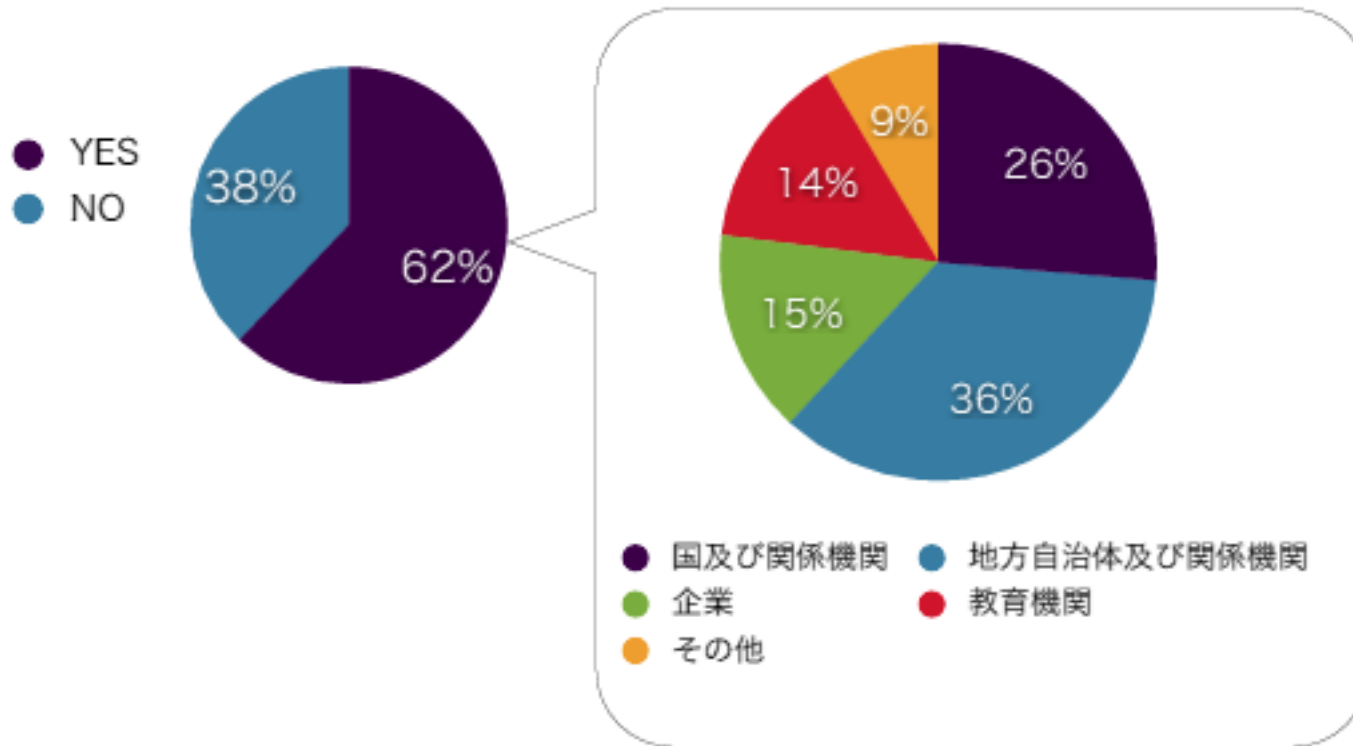


- ・アジア地域のクマ関係者のネットワーク化（日本クマネットワーク）
- ・地域住民参加による熱帯雨林再生システム（日本マレーシア協会）
- ・県内主要エリアに古着回収拠点を生み出した（ザ・ピープル）
- ・釧路湿原環境保全活動推進方策の策定（日本生態系協会）
- ・タイ・ムン川の住民による生物保全区設置（メコン・ウォッチ）等

基金20周年アンケート調査

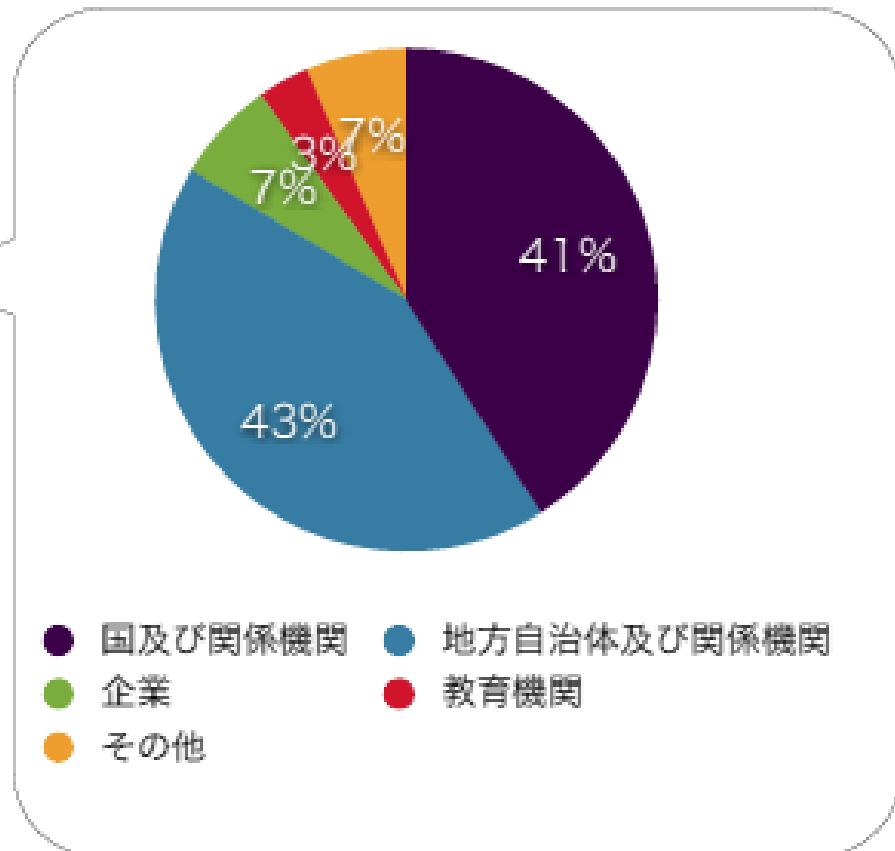
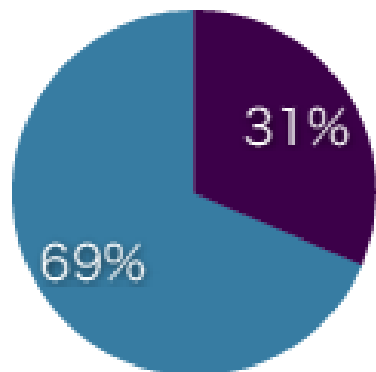
これまでの活動で貴団体にどのような効果がありましたか

(1)活動にあたって交渉や提言がしやすくなった



(4) 行政機関の審議会等の委員をするようになった

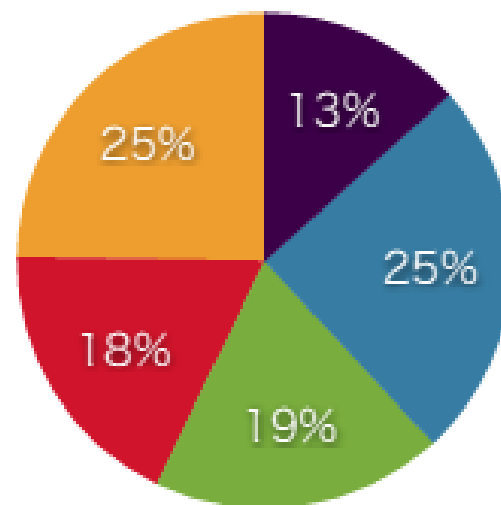
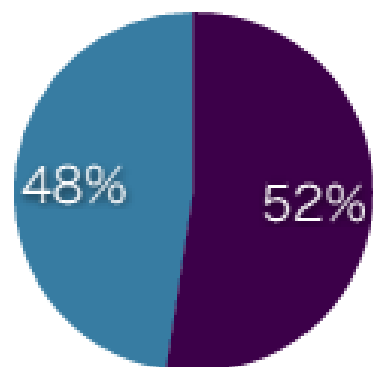
- YES
- NO



- 国及び関係機関
- 地方自治体及び関係機関
- 企業
- 教育機関
- その他

(6) プロジェクトを連携するようになった

- YES
- NO



- 国及び関係機関
- 地方自治体及び関係機関
- 企業
- 教育機関
- その他

④国内に重視でいいのか？

そもそも基金は「地球環境」に貢献することをねらいとしていた。一方で、近年国際助成案件は減少し続けている。

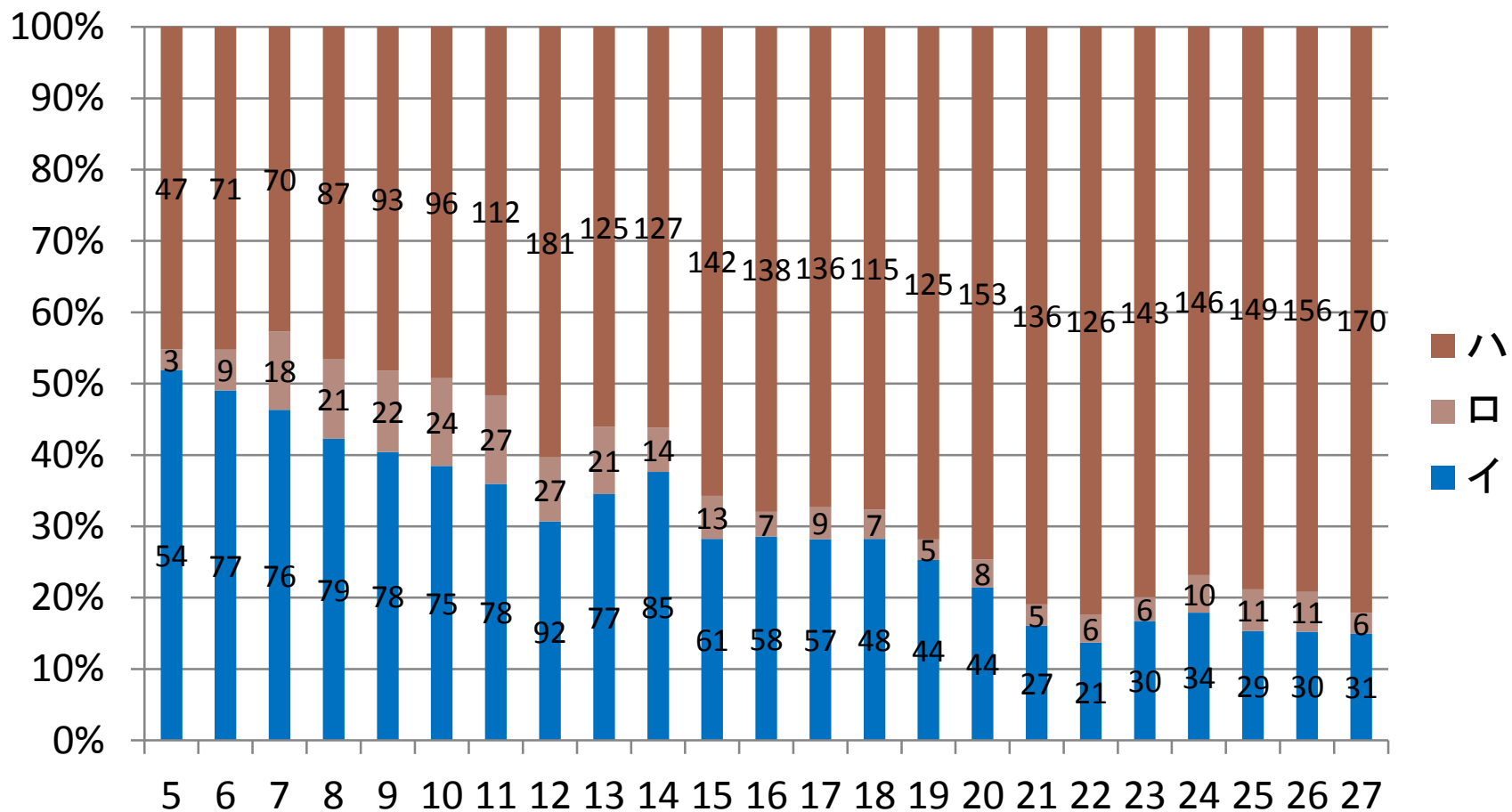
- 気候変動、生物多様性、化学物質・・・国内で閉じている問題は少ない。
- インターネットのおかげで情報面で世界はつながってしまった。
- あらゆる経済/社会活動は、国際的な視点なしに、21世紀においてはやっていけないはず。



今後、海外での活動助成をどう積極的に位置づけるか

イロハ別 地球環境基金助成件数内訳(平成5年度～27年度)

*平成27年度は交付決定ベース



区分	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	総計
イ	51.9%	49.0%	46.3%	42.2%	40.4%	38.5%	35.9%	30.7%	34.5%	37.6%	28.2%	28.6%	28.2%	28.2%	25.3%	21.5%	16.1%	13.7%	16.8%	17.9%	15.3%	15.2%	15.0%	29.1%
ロ	2.9%	5.7%	11.0%	11.2%	11.4%	12.3%	12.4%	9.0%	9.4%	6.2%	6.0%	3.4%	4.5%	4.1%	2.9%	3.9%	3.0%	3.9%	3.4%	5.3%	5.8%	5.6%	2.9%	6.6%
ハ	45.2%	45.2%	42.7%	46.5%	48.2%	49.2%	51.6%	60.3%	56.1%	56.2%	65.7%	68.0%	67.3%	67.6%	71.8%	74.6%	81.0%	82.4%	79.9%	76.8%	78.8%	79.2%	82.1%	64.4%

⑤助成する側の体制、キャパシティはこれでいいのか？

助成は、まだまだ大きな役割を占める

＝助成のあり方がNPO活動のあり方を大きく左右する。

評価プロセスを踏まえた助成プログラムの内容改良の一方、助成側の能力も問われ続けることになる

- 管理コストは、十分積まれているのか？
- スタッフの能力は、十分引き出せているか？

今後もご支援を